

論点等説明シート

事業名	生活困窮者自立相談支援事業等 (生活困窮者自立相談支援事業費等負担金関係)					
予算の状況 (単位:百万円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度要求
	予算額(補正後)	29,851	21,730	16,723	12,460	
	執行額	37,889の内数	29,516の内数	集計中		
	執行率	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金について、執行額は事業ごとの明細を出せないため、内数表記				

事業についての論点等

(事業の概要)

生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的な支援体系を構築することにより生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図る。

- ・自立相談支援事業:生活困窮者の自立に向けた継続的な支援、地域ネットワークの強化などの地域づくりを実施
- ・住居確保給付金:離職等により経済的に困窮している者に対し、安定した住居の確保と自立を図るため給付金を支給

(論点)

社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会等の報告を踏まえた、「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」において、生活困窮者等の自立の更なる促進を図るため、居住支援の強化のための措置等を講ずることとしているが、成果指標は本事業の効果測定にあたり適切なものとなっているか、改正を見据えて検討するべきではないか。

<令和5年度行政事業レビューシートにおける成果目標及び成果実績>

・自立相談支援事業

成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度
	プラン作成者のうち自立に向けた改善が見られた者の割合が前年度実績を超えること。	プラン作成者のうち自立に向けた改善が見られた者の割合(ステップアップ率)		成果実績	%	83	79	集計中
目標値				%	85	83	79	集計中
達成度				%	97.6	95.2	集計中	-

成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度
	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合が前年度実績を超えること。	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合(%) ※(就労者数(うち就労支援対象プラン作成者分)+増収者数(うち就労支援対象プラン作成者分))/就労支援対象者数		成果実績	%	27	35	集計中
目標値				%	61	27	35	集計中
達成度				%	44.3	129.6	集計中	-

・住居確保給付金

成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度
	住居確保給付金の受給者のうち、離職・廃業等による者のうち、常用就職した者の割合を前年度末時点比で増加させる。	住居確保給付金の受給のうち、離職・廃業等による者の常用就職した者の割合(%)		成果実績	%	33.1	37.8	-
目標値				%	9.7	33.1	-	-
達成度				%	341.2	114.2	-	-